

注3

大学番号：国012

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

秋田大学大学院 教育学研究科 心理教育実践専攻

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人秋田大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 教育文化学部

職名・氏名 総括主査・川辺<sup>カワベ</sup> 朋矢<sup>トモヤ</sup>

電話番号 018-889-2503

（夜間） 018-889-2503

F A X 018-833-3049

e-mail kyosou@jimui.akita-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 教育学研究科

＜心理教育実践専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	18

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人秋田大学

## (2) 大学名 秋田大学

## (3) 大学の位置

〒010-8502  
秋田県秋田市手形学園町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(サワダ ケンイチ) 澤田 賢一 (平成26年4月)	(ヤマモト フミオ) 山本文雄 (平成28年4月)	学長の辞任に伴う変更(28)
研究科長	(タケダ アツシ) 武田 篤 (平成26年4月)		
専攻長	(モリ カズヒコ) 森 和彦 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	收容定員	
教育学研究科研究科 心理教育実践専攻 (修士課程)  修士(教育学)	教育学・保育学関係	2年	6人	12人	基礎となる学部等 教育文化学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	6人 ( - ) [ - ]	6人 ( - ) [ - ]	1.08倍		
志願者数	15 ( 4 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	11 ( 5 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	
受験者数	14 ( 3 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	11 ( 5 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	
合格者数	8 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	7 ( 2 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	
B 入学者数	7 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	6 ( 2 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	
入学定員超過率 B/A	1.16		1.00		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	7 [-] (-)	- [-] (-)	6 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次	/		6 [-] (-)	- [-] (-)			
計			7 [-] (-)		12 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	7人	1人	平成28年度	1人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)	14.28%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	6人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	13人	1人					7.69%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学  
                  ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 心理教育実践専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考						
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手							
必修科目	共通科目	心理学研究法特別演習（子どもの心を科学する研究を読み解く）	1通前	2			2	3	4	3					教員の昇任のため(29) 時間割変更のため(28)		
		課題研究	2通	4				2	3	2	1				教員の昇任のため(29)		
	臨床心理士関連科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2					1								
		臨床心理学特論Ⅱ	1後	2				1									
		臨床心理面接特論Ⅰ	1前後	2					1							時間割変更のため(28)	
		臨床心理面接特論Ⅱ	1後前	2					1							時間割変更のため(29) 履修希望者がいなかったため(28)	
		臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2					1								
		臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2					1								
		臨床心理基礎実習	1通	1				1	3						兼2		
		臨床心理実習	2通	1				1	3						兼2		
		地域臨床心理基礎実習（秋田における心理支援の現状）	1通	1				1	3						兼2		
		地域臨床心理実習（秋田の臨床支援施設実習）	2通	1				1	3						兼2		
小計（12科目）	—	22	0	0	2	3	4	3	0	0	0	0	兼3				
学校心理士関連科目	教育心理査定演習	未開講 1-2前	2			4	2	2	1					兼1	履修希望者がいなかったため(29) 教員の昇任のため(29)		
	学校カウンセリング実習	未開講 1-2前	2			1	3							兼1	履修希望者がいなかったため(29)		
	学校カウンセリングの理論と実践	1-2前	2			1	1							兼1	教員の昇任のため(29) 時間割変更のため(28) 担当予定教員(兼任)の死亡により、専任教員を追加(28)		
	生徒指導特別演習	1-2後前	2			1	3	2	1					兼1			
選択科目	臨床心理士関連科目	【A群】															
		心理学研究法特論	1後	2			4	2	1						兼1	教員の昇任のため(29)	
		心理統計法特論	1-2後	2													
		【B群】															
		発達心理学特論	未開講 1-2前	2			1									兼1	教育的配慮によるクラス編成維持のため、隔年開講としたため(29)
		学習心理学特論	1-2後 未開講 1-2後	2			1	1								兼1	教員の昇任のため(29) 履修希望者がいなかったため(28)
		認知心理学特論	1-2前 未開講	2			1									兼1	教育的配慮によるクラス編成維持のため、隔年開講としたため(28)
		教育心理学特論	未開講 1-2後	2			1	1								兼1	教育的配慮によるクラス編成維持のため、隔年開講としたため(29) 教員の昇任のため(29)
		【C群】															
		臨床社会心理学特論	未開講 1-2前後	2					1							兼1	履修希望者がいなかったため(29) 時間割変更のため(28)
		家族心理学特論	1-2後	2			1									兼1	教育的配慮によるクラス編成維持のため、隔年開講としたため(29)
		臨床心理の倫理と関連行政論	未開講 1-2前	2												兼1	
【D群】																	
精神医学特論	2前	2												兼1			
心身医学特論	1-2後 未開講 1-2後	2												兼1	教育的配慮によるクラス編成維持のため、隔年開講としたため(28)		
障害児心理・病理学研究	未開講 1-2前	2												兼1	担当予定教員(兼任)の転出により、開講未定(29) 担当予定教員(兼任)の転出により、開講未定(28)		
発達障害の事例分析と対応策の検討・評価	1-2前	2												兼12	教育的配慮による兼任教員の追加(29)		
障害児支援におけるチームアプローチ	1-2後前	2												兼12	教育的配慮による兼任教員の追加(29) 時間割変更のため(28)		



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	発達心理学特論	2	1・2	専門	選択	教育的配慮によるクラス編成維持のため, 隔年開講としたため
2	教育心理学特論	2	1・2	専門	選択	教育的配慮によるクラス編成維持のため, 隔年開講としたため
3	臨床心理の倫理と関連行政論	2	1・2	専門	選択	教育的配慮によるクラス編成維持のため, 隔年開講としたため
4	障害児心理・病理学研究	2	1・2	専門	選択	担当教員(兼任)の転出により, 開講未定
5	投映法特論 I	2	1・2	専門	選択	教育的配慮によるクラス編成維持のため, 隔年開講としたため
6	心理療法特論 II	2	1・2	専門	選択	教育的配慮によるクラス編成維持のため, 隔年開講としたため

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔年開講の授業科目は, 履修科目の上限単位数に配慮しながら, 適切な学習環境の中で, より多くの授業科目の履修を可能とするための措置である。このことは, 入学時のガイダンスにおいて, 履修方法とともに学生に対して十分に周知を行っている。  
 担当教員が転出したため開講できない授業科目については, 同じ科目群の他の授業科目の履修によって, 臨床心理士受験資格に必要な内容と単位数を修得できることを学生に対して十分に周知を行っている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{6}{37} = \boxed{16.21} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	272,709 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	272,709 m <sup>2</sup>			
	運動場用地	76,253 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	76,253 m <sup>2</sup>			
	小 計	348,962 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	348,962 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	117,816 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	117,816 m <sup>2</sup>			
	合 計	466,778 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	466,778 m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		133,681 m <sup>2</sup> ( 133,681 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	133,681 m <sup>2</sup> ( 133,681 m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		99室	130室	543室	14室 (補助職員 4人)	5室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		教育学研究科心理教育実践専攻			6 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	教育学研究科心理 教育実践専攻	533,333 [170,464] (533,333 [170,464])	12,624 [4,300] (12,624 [4,300])	6,703 [5,122] (6,703 [5,122])	4,079 (4,079)	29,604 (29,604)	19,655 (19,655)	
	計	533,333 [170,464] (533,333 [170,464])	12,624 [4,300] (12,624 [4,300])	6,703 [5,122] (6,703 [5,122])	4,079 (4,079)	29,604 (29,604)	19,655 (19,655)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		6,321m <sup>2</sup>		652	582,537			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		6,966m <sup>2</sup>		陸上競技場, 野球場, 多目的運動場, テニスコート, プール				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	秋 田 大 学								備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
《 A C 対象学部等 》										
国際資源学部									秋田市手形学園町1番1号	
国際資源学科	4	120	—	—	480	学士 (資源学)	1.02	平成26		
教育文化学部									秋田市手形学園町1番1号	
学校教育課程	4	110	—	—	440	学士 (学校教育)	1.04	平成10		平成26年度入学定員増(10人)
地域文化学科	4	100	—	—	400	学士 (地域文化)	1.02	平成26		
地域科学課程	4	—	—	—	—	学士 (地域科学)	—	平成10		
国際言語文化課程	4	—	—	—	—	学士 (国際言語文化)	—	平成10		
人間環境課程	4	—	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成10		
医学部									秋田市本道一丁目1の1	
医学科	6	124	2年次 5	—	759	学士 (医学)	1.00	昭和45		平成27年度入学定員増(2人)
保健学科	4	106	3年次 14	—	452	学士 (保健学) 学士 (看護学)	1.05	平成14		
理工学部									秋田市手形学園町1番1号	
生命科学科	4	45	—	—	180	学士 (理学)	0.99	平成26		
物質科学科	4	110	—	—	440	学士 (理工学)	1.02	平成26		
数理・電気電子 情報学科	4	120	—	—	480	学士 (理学) 学士 (工学)	1.07	平成26		
システムデザイン 工学科	4	120	—	—	480	学士 (工学)	1.09	平成26		
各学科共通			3年次 12	—	12					
工学資源学部									秋田市手形学園町1番1号	
地球資源学科	4	—	—	—	—	学士 (資源学) 学士 (工学)	—	平成10		平成26年度より 学生募集停止
環境応用化学科	4	—	—	—	—	学士 (工学)	—	平成20		
生命化学科	4	—	—	—	—	学士 (工学) 学士 (理学)	—	平成20		
材料工学科	4	—	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10		
情報工学科	4	—	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10		
機械工学科	4	—	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10		
電気電子工学科	4	—	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10		
土木環境工学科	4	—	—	—	—	学士 (工学)	—	平成10		
各学科共通			3年次 12	—	—					

大学院国際資源学研究科 (博士前期課程)								秋田市手形学園町1番1号	
資源地球科学専攻	2	17	—	34	修士 (資源学)	0.82	平成28		
資源開発環境学専攻	2	23	—	46	修士 (資源学) 修士 (工学)	0.71	平成28		
(博士後期課程)									
資源学専攻	3	10	—	20	博士 (資源学) 博士 (工学) 博士 (理学)	0.65	平成28		
大学院教育学研究科 (修士課程)								秋田市手形学園町1番1号	
心理教育実践専攻	2	6	—	12	修士 (教育学)	1.08	平成28		平成28年度より 学生募集停止
学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元		
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	平成元		
(専門職学位課程)									
教職実践専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.12	平成28		
大学院医学系研究科 (修士課程)								秋田市内本道一丁目1の1	
医科学専攻	2	5	—	10	修士 (医科学)	0.30	平成19		
(博士前期課程)									
保健学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学) 修士 (リハビリテーション科学)	1.04	平成19		
(博士後期課程)									
保健学専攻	3	3	—	9	博士 (保健学)	1.11	平成21		
(博士課程)									
医学専攻	4	30	—	120	博士 (医学)	0.97	平成19		
大学院理工学研究科 (博士前期課程)								秋田市手形学園町1番1号	
生命科学専攻	2	15	—	30	修士 (理学)	0.76	平成28		
物質科学専攻	2	42	—	84	修士 (理工学)	0.79	平成28		
数理・電気電子 情報学専攻	2	45	—	90	修士 (理学) 修士 (工学)	1.07	平成28		
システムデザイン 工学専攻	2	36	—	72	修士 (工学)	0.97	平成28		
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	12	—	24	修士 (工学)	1.00	平成28		

(博士後期課程)												
総合理工学専攻	3	10	—	20	博士 (理学) 博士 (理工学) 博士 (工学)	1.05	平成28					
大学院工学資源学研究所										秋田市手形学園町1番1号		
(博士前期課程)												
地球資源学専攻	2	—	—	—	修士 (工学) 修士 (資源学)	—	平成14					
環境応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24					
生命科学専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	平成24					
材料工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
情報工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
土木環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成14					
共同ライフサイクル デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成24					
(博士後期課程)												
資源学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) 博士 (資源学)	—	平成14					
生命科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学)	—	平成26					
機能物質工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14					
生産・建設工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14					
電気電子情報 システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成14					

平成28年度より  
学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 心理教育実践専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	教授	森 和彦 ( )	平成28年4月					
専	教授	柴田 健 ( )	平成28年4月					
専	准教授	中野 良樹 ( )	平成28年4月		教授		平成29年4月	昇任による職名の変更 (29)
専	准教授	清水 貴裕 ( )	平成28年4月					
専	准教授	北島 正人 ( )	平成28年4月					
専	准教授	宮野 素子 ( )	平成28年4月					
兼任	教授	清水 徹男 ( )	平成28年4月					
兼任	教授	武田 篤 ( )	平成28年4月					
兼任	講師	鈴木 徹 ( )	平成28年4月					
兼任	講師	武田 留美 ( )	平成28年4月					

兼任	講師	渡部 明子 ( )	平成28年4月	臨床心理基礎実習 地域臨床心理基礎実習 (秋田における心理支援の現状)						
兼任	講師	佐々木 亮次 ( )	平成28年4月	臨床心理実習 地域臨床心理実習 (秋田の臨床支援施設実習)						
兼任	講師	高梨 一彦 ( )	平成28年4月	心理統計法特論						
兼任	講師	金沢 吉展 ( )	平成28年4月	臨床心理の倫理と関連行政論						
兼任	講師	末松 弘行 ( )	平成28年4月	心身医学特論						
兼任	講師	長田 乾 ( )	平成28年4月	障害児心理・病理学研究						
兼任	講師	斎藤 孝 ( )	平成28年4月	発達障害の事例分析と対応策の検討 評価 障害児支援におけるチームアプローチ						
兼任	講師	高瀬 由嗣 ( )	平成28年4月	投映法特論 I						
兼任	講師	小山 充道 ( )	平成28年4月	投映法特論 II						
兼任	講師	鷗養 美昭 ( )	平成28年4月	心理療法特論 I						
兼任	講師	神村 栄一 ( )	平成28年4月	心理療法特論 II						
兼任	講師	鶴 光代 ( )	平成28年4月	臨床動作法演習						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
2	4	0	0	6	3	3	0	0	6	3	3	0	0	6
(2)	(4)	(0)	(0)	(6)						[1]	[Δ 1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
4	2	0			4	2	0			4	2	0		
(4)	(2)	(0)								[4]	[2]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 意見伺い時又は事前伺い時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、意見伺い時又は事前伺い時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
該当なし	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年3月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<教育文化学部 地域文化学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教育文化学部教育改善推進委員会</p> <p>○秋田大学教育文化学部教育改善推進委員会要項</p> <p>(平成24年5月17日部局裁定)</p> <p style="text-align: right;"><b>改正</b></p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この要項は、秋田大学教育文化学部教育企画会議要項第8条第2項の規定に基づき、秋田大学教育文化学部教育改善推進委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(所掌事項)</p> <p>第2条 委員会は、学部及び研究科における次の各号に掲げる事項を審議・実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) FD・授業評価等の教育改善に必要な活動の企画・運営に関すること。</li><li>(2) 教育に係る情報・データの収集・分析に関すること。</li><li>(3) その他教育改善に関する企画・運営に関すること。</li></ol> <p>(組織)</p> <p>第3条 委員会は次の各号に掲げる委員をもって組織し、学部長が委嘱する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 学部長が指名する学部長補佐 1名</li><li>(2) 教務学生委員長</li><li>(3) 学務委員長</li><li>(4) 入学試験委員長</li><li>(5) 地域連携委員長</li><li>(6) 学校教育課程の各コースから委員長が指名する者 1名</li><li>(7) 地域文化学科の各コースから委員長が指名する者 1名</li></ol> <p>(任期)</p> <p>第4条 前条第6号及び第7号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(委員長及び副委員長)</p>
--

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、第3条第1号の委員をもって充てる。

3 副委員長は、委員長が指名する。

4 委員長は、委員会を主宰する。

5 委員長に事故があるときは、副委員長が、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(専門部会)

第8条 委員会に専門的事項を審議するため、専門部会を置くことができる。

2 専門部会の委員には、委員以外の者を加えることができる。

3 その他専門部会に必要な事項は、委員会が定める。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、事務部において処理する。

(補則)

第10条 この要項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

#### 附 則

1 この要項は、平成24年5月17日から施行する。

2 秋田大学教育文化学部教育企画委員会要項及びFD推進委員会要項は、廃止する。

3 この要項の施行後最初に委嘱される第3条第6号及び第7号の委員は、廃止前の教育企画委員会要項第3条第6号及び第7号の委員をもって充て、その任期は、第4条の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

#### 附 則

この要項は、平成26年4月1日から実施する。

#### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

6回（書面審議含む。）

構成員は、学部長補佐（委員長）、学務系委員長等4名、各コースから委員長が指名する者7名の計12名の教員で、各回とも都合により出席できなかった者を除く10名程度が出席。

#### c 委員会の審議事項等

- ・FD・授業評価等の教育改善に必要な活動の企画・運営に関すること。
- ・教育に係る情報・データの収集・分析に関すること。
- ・その他教育改善に関する企画・運営に関すること。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

- (1) 教育文化学部FDフォーラム（以下、(1)と表記）
- (2) 新任教員授業相互参観（以下、(2)と表記）
- (3) 教授会前アカデミック・プレゼンテーション（以下、(3)と表記）

##### b 実施方法

(1) 本学では、平成28年4月に教職大学院を設置したことから、平成28年度の教育文化学部FDフォーラムについては、教職大学院に関することをテーマに取りあげることとし、教職大学院発足記念フォーラムとの共催という形で開催した。当日は、文部科学省教員養成企画室の福島室長補佐より「教員養成・研修をめぐる国の政策動向」と題して基調講演をいただき、また、「秋田大学教職大学院の取組」として、秋田の授業力継承と発展に関する研究や岩手大学教職大学院との交流など、院生がこれまで取り組んだ事例を紹介した。

(2) 着任後3年以内の教員が他の教員の授業を参観して、そのノウハウ等を学び、授業改善に生かしてもらうことを目的として実施している。なお、新任教員が希望する場合は、自分の授業を他の教員に参観してもらうことも可能としている。平成28年度は3名の新任教員が他の教員の授業参観をし、授業参観実施後は、参観教員（新任教員）と授業担当教員で意見交換を行い、所定の報告書を提出した。

(3) 毎月の教授会開始前に学校教育課程及び地域文化学科から各1名の教員が自身の研究について、各7分以内で発表（プレゼンテーション）を行っている。教育文化学部では、教授会構成員がこの発表を聞くことによって、自身の教育研究の幅を広げるとともに他教員のプレゼン手法を学ぶという意味でFD活動としており、年7回開催しているこのプレゼンに4回以上出席した場合に教員評価において、FD活動へ参加したことの1項目としている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 平成28年11月11日（金）に開催し、学内教職員及び学生のほか、県教委・市教委関係者及び東北地区国立大学法人教職員を含む110名が参加した。

(2) 平成28年度は11月下旬から12月上旬にかけて、3名の新任教員が他の教員の授業参観をし、授業参観実施後は、参観教員（新任教員）と授業担当教員で意見交換を行い、所定の報告書を提出した。

(3) 5～7月及び9～12月の教授会開始前に開催し（年7回。8月は教授会の開催なし。）各回とも70名程度の教員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

(1)から(3)を含む、教育改善推進委員会として実施した事業の報告書を作成し、授業改善に役立ててもらうため、各教員へ配付する予定である。このほか、授業改善への取組状況としては、学生に対する授業評価アンケートの結果を踏まえ、前期科目については平成28年10月末、後期科目については平成29年2月中旬までにティーチング・ポートフォリオ報告書を作成するよう依頼し、前期については43名から、後期については35名から提出があった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成28年度前期分は平成28年7月8日に実施案内をし、平成28年9月14日から随時、集計結果を返却。

平成28年度後期分は平成29年1月14日に実施案内をし、平成29年2月9日から随時、集計結果を返却。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、設問毎の点数を集計した分析レポートと回収したアンケート用紙を授業担当教員へ送付している。また、授業評価アンケートの実施結果の公開については、全学的な方針として平成28年1月29日付けで制定された「学生による授業評価調査の実施とフィードバックに関する方針」に基づき、各科目別の、各項目の評価結果の平均値は、学生及び教職員向けポータルサイトである「a.net」で公表し、各部署の全体平均については、大学HPに公表している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 開設後4年目の状況は、順調に進んでいる。 引き続き、設置の趣旨・目的の達成に向けて取り組んでいきたい。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 ・未定</p> <p>b 公表方法 ・大学で実施する自己点検・評価に基づき、各事業年度及び中期目標期間内における業務実績に係る「自己評価報告書」を作成しホームページ等で公表する。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成25年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価を受けた。現在は次回の認証評価をうけるべく、学内で検討中である。</p>
---

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成30年2月公表予定 )</p>
--